

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年6月25日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	グローバル・ストック Aコース グローバル・ストック Bコース グローバル・ストック Cコース グローバル・ストック Dコース グローバル・ストック Aコース
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	3兆円を上限とします。 グローバル・ストック Bコース 3兆円を上限とします。 グローバル・ストック Cコース 3兆円を上限とします。 グローバル・ストック Dコース 3兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2020年12月18日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

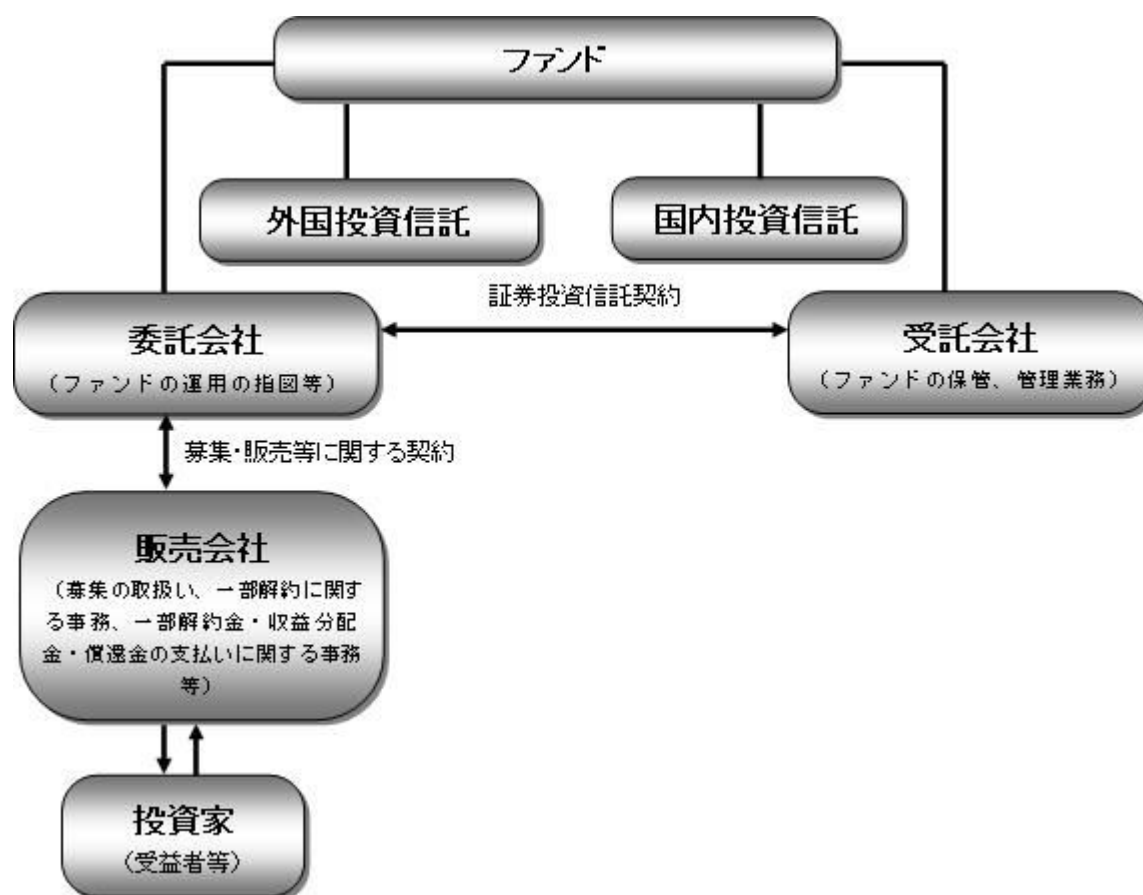
第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

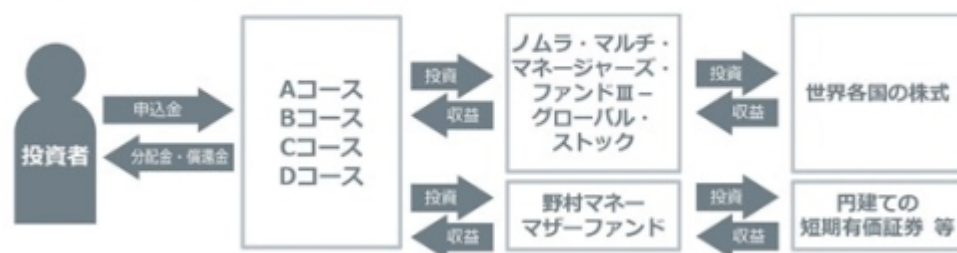
(3) ファンドの仕組み

<更新後>



ファンド	グローバル・ストック ク Aコース	グローバル・ストック ク Cコース	グローバル・ストック ク Bコース	グローバル・ストック ク Dコース
外国投資信託	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・ストック - クラス A		ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・ストック - クラス B	
国内投資信託	野村マネー マザーファンド			
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社			
受託会社(受託者)	野村信託銀行株式会社			

●ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



< 更新後 >

■ 委託会社の概況(2021年5月末現在) ■

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月 1 日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月 1 日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月 1 日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

(2) 投資対象

< 更新後 >

世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資する外国投資信託および野村マネーマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なおコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

投資の対象とする資産の種類(信託約款)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- １．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- ２．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
- ３．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- ４．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

金融商品の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- １．預金
- ２．指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
- ３．コール・ローン
- ４．手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託の概要

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・ストック - クラスA / クラスB

（ケイマン諸島籍円建外国投資信託）

<運用の基本方針>	
主要投資対象	世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証書）を含みます。）

投資方針	・世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。 ・投資顧問会社が、世界各国の株式の運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。 ・副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、世界各国の株式の運用において優れていると判断した運用会社を選定します。 ・投資顧問会社は選定した副投資顧問会社およびファンド全体のリスク特性の状況を絶えずモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないます。 ・クラスAについては、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジ（一部の通貨においては、米ドル売り円買いの為替取引）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。 ・クラスBについては、組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行ないません。 * 投資顧問会社は、副投資顧問会社の選定および信託財産の配分比率決定にあたり、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社より助言を受けます。
主な投資制限	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除く。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。 ・ファンドの純資産総額の10%を超えて借入れを行なうことはできません。（合併等により、一時的に10%を超える場合を除く。） ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。
収益分配方針	毎月、投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。
償還条項	当初設定日（2015年12月10日）より3年経過後において、全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産総額が50億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。
< 主な関係法人 >	
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
管理事務代行会社 保管銀行	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー
< 副投資顧問会社 > 後述をご参照ください。	
< 管理報酬等 >	
信託報酬	純資産総額の0.90%（年率）
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.3%（当初1口＝1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、副投資顧問会社の追加に要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用（3年を超えない期間にわたり償却）。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

● 副投資顧問会社

名称	AllianceBernstein L.P.
	FIL Investments International
	GQG Partners, LLC

* 上記は2021年6月25日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

■「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・ストック」の運用体制について■

野村アセットマネジメント株式会社は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社（NFR&T）の助言に基づき、世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券を含みます。））の運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。

野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(NFR&T)は、投資信託、年金運用機関、オルタナティブ(代替)投資商品など、様々な運用商品・運用機関の分析・評価を主たる業務とする、野村グループの投資顧問会社です。

(参考)国内投資信託の概要

「野村マネー マザーファンド」

運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1)投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2)投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

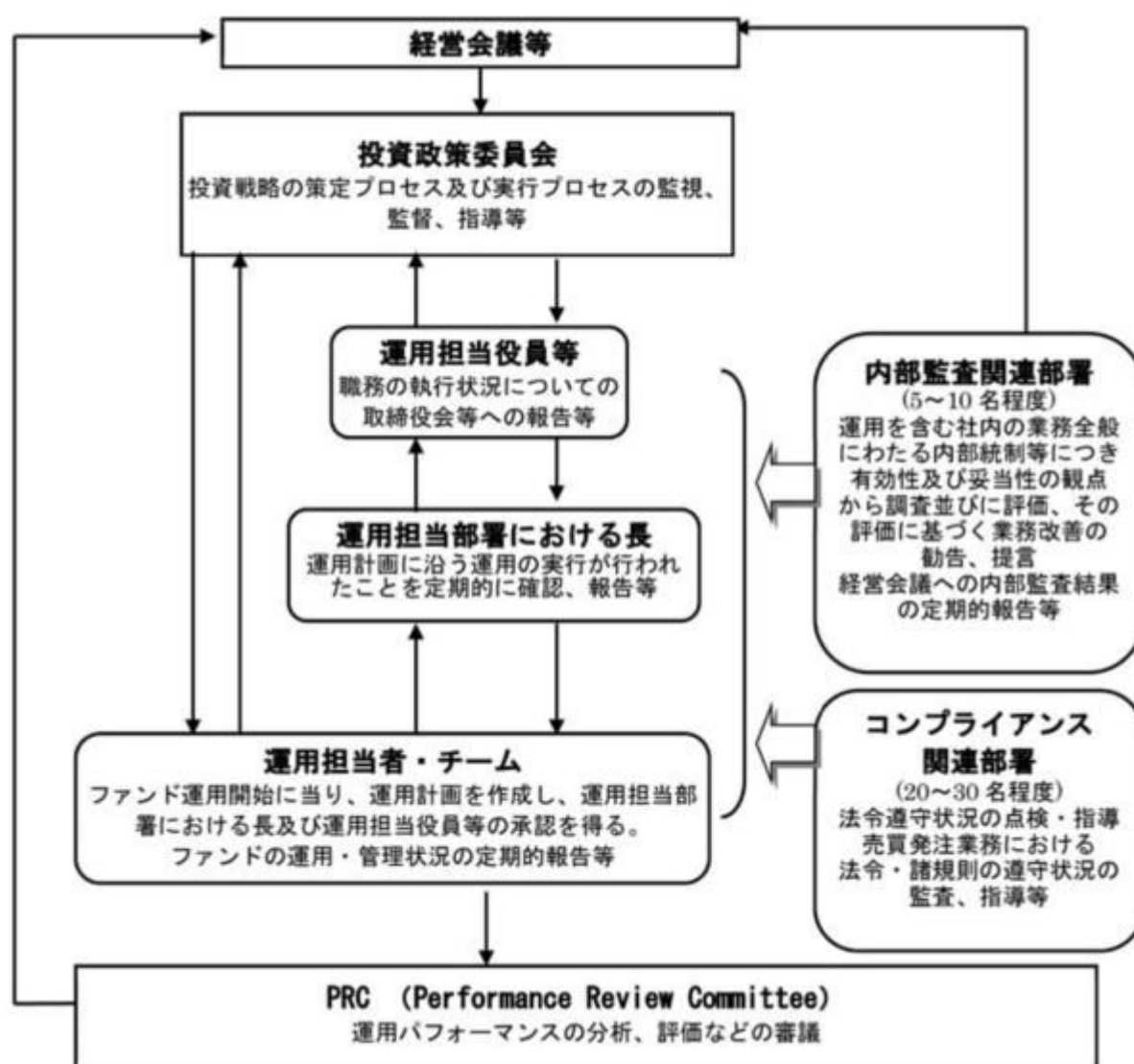
■「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について■

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

（３）運用体制

< 更新後 >

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）分配方針

< 訂正前 >

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

< 年2回決算型（Ａコース、Ｂコース） >

収益分配金額は、上記の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

< 毎月分配型（Ｃコース、Ｄコース） >

収益分配金額は、上記の範囲内で、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。なお、決算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。）が11,000円以上の場合は、上記の範囲内で、別に定める金額の分配^{（注）}を行なうことを目指します。

（注）決算期末の前営業日の基準価額に応じて、下記の金額の分配を行なうことを目指します。

決算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口あたり、課税前）
11,000円未満	配当等収益等の水準及び 基準価額水準等を勘案して決定します。
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

* 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記表に記載された基準価額の水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

* 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

* 決算期末にかけて基準価額が急激に変動した場合等には、委託会社の判断で上記表とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

* 上記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

< 年2回決算型（Ａコース、Ｂコース） >

原則として毎年3月および9月の各27日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

<毎月分配型（Cコース、Dコース）>

原則として毎月27日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

■ 分配金に関する留意点 ■

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

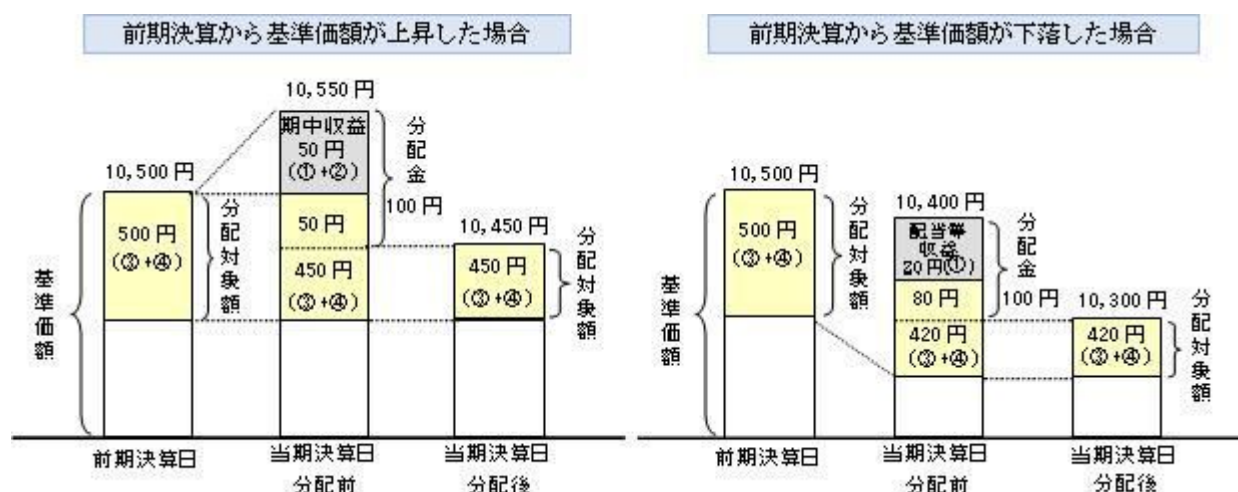


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

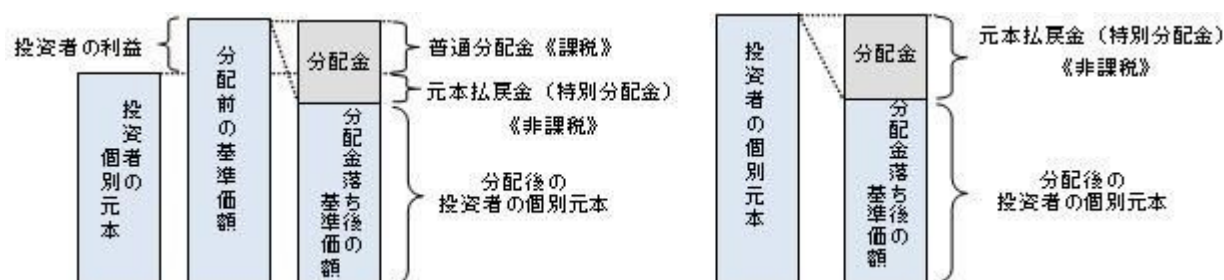
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、経費控除後の配当等収益 経費控除後の評価益を含む売買益 分配準備積立金 収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

普通分配金・・・	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
元本払戻金・・・ (特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を

控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、後述の「4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

<訂正後>

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

<年2回決算型（Aコース、Bコース）>

収益分配金額は、上記の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

<毎月分配型（Cコース、Dコース）>

収益分配金額は、上記の範囲内で、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。なお、決算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。）が11,000円以上の場合は、上記の範囲内で、別に定める金額の分配^{（注）}を行なうことを目指します。

（注）決算期末の前営業日の基準価額に応じて、下記の金額の分配を行なうことを目指します。

決算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口あたり、課税前）
11,000円未満	配当等収益等の水準及び 基準価額水準等を勘案して決定します。
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

* 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記表に記載された基準価額の水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

* 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

* 決算期末にかけて基準価額が急激に変動した場合等には、委託会社の判断で上記表とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

* 上記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

<年2回決算型（Aコース、Bコース）>

原則として毎年3月および9月の各27日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

<毎月分配型（Cコース、Dコース）>

原則として毎月27日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

◆分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

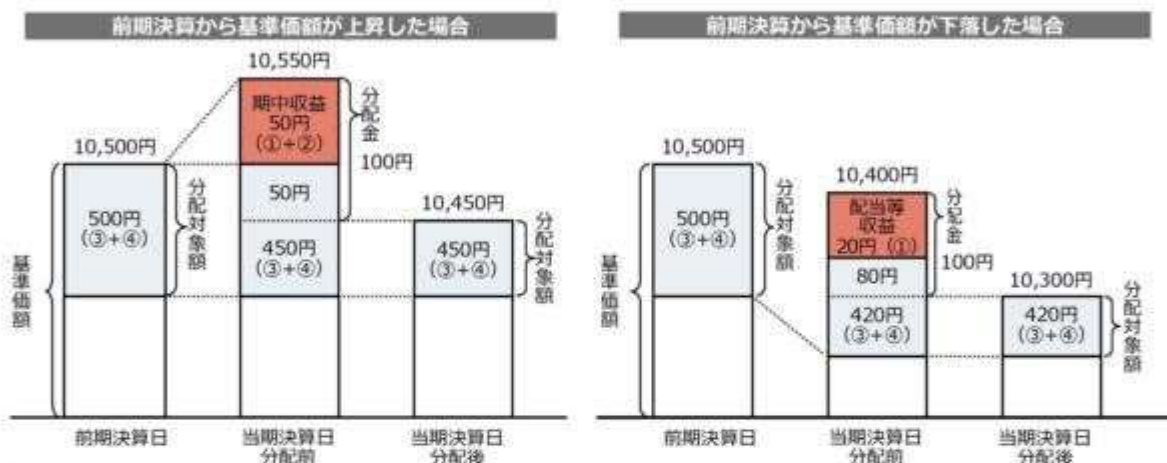


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

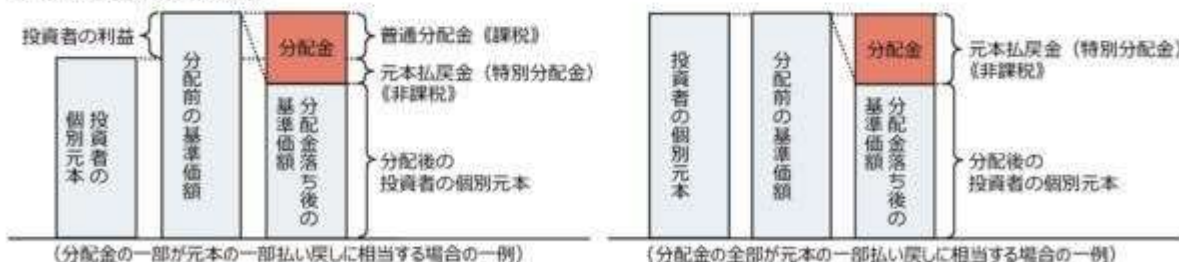
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
元本払戻金（特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

- ◆投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

3 投資リスク

< 更新後 >

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株価変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

[為替変動リスク]

「Bコース」、「Dコース」が投資する「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・ストック - クラスB」においては、原則として対円での為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。特に新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

「Aコース」、「Cコース」が投資する「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・ストック - クラスA」においては、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。なお、現地通貨による直接ヘッジのほか、一部の通貨においては、米ドル売り円買いの為替取引を行なうことで、対円での為替ヘッジ効果を狙いますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、米ドル建て以外の外貨建資産については、当該通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を受けます。この場合、当該通貨が米ドルに対して安くなった場合には、基準価額が下落する要因となります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

各ファンドが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該ファンドを繰上償還させます。

ファンドが実質的に投資する新興国においては、政治、経済、社会情勢の変化が金融市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により、金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。

上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを中止すること、および既に受付けた購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを取り消す場合があります。

ファンドが投資対象とする外国投資信託は、投資顧問会社が世界各国の株式の運用を行なう副投資顧問会社の選定および入替等を行ないます。副投資顧問会社の増減および入替を行なう際には、一時的に株式への投資比率が低下する場合があります。

外国投資信託の各副投資顧問会社は、投資顧問会社によって配分された信託財産にかかる株式の運用にあたり、個別銘柄について各々異なる投資判断を行なう場合があるため、当該外国投資信託においては、結果として同一銘柄について同時あるいは近いタイミングで買付と売却が発生する場合があります。

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

< 更新後 >

■ リスクの定量的比較（2016年5月末～2021年4月末：月次）

■ Aコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年5月 2017年4月 2018年4月 2019年4月 2020年4月 2021年4月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	42.4	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 10.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.1	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値 (%)	10.2	6.0	10.0	9.0	1.0	1.6	2.3

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年12月から2021年4月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年5月から2021年4月の5年間（当ファンドは2016年12月から2021年4月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ Bコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年5月 2017年4月 2018年4月 2019年4月 2020年4月 2021年4月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	46.9	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 11.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.1	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値 (%)	10.9	6.0	10.0	9.0	1.0	1.6	2.3

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年12月から2021年4月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年5月から2021年4月の5年間（当ファンドは2016年12月から2021年4月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ICコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年12月から2021年4月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	42.1	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△10.1	△22.0	△17.5	△26.1	△4.0	△12.3	△15.0
平均値 (%)	10.2	6.0	10.0	9.0	1.0	1.6	2.3

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年5月から2021年4月の5年間（当ファンドは2016年12月から2021年4月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

IDコース

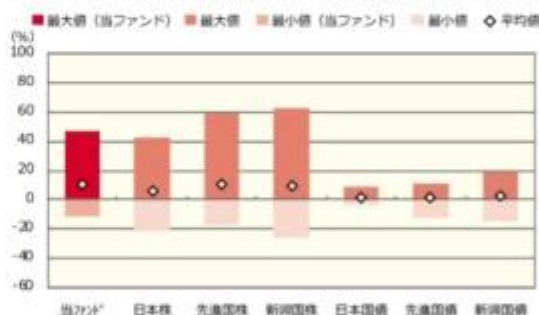
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年12月から2021年4月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	46.9	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△11.3	△22.0	△17.5	△26.1	△4.0	△12.3	△15.0
平均値 (%)	10.9	6.0	10.0	9.0	1.0	1.6	2.3

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年5月から2021年4月の5年間（当ファンドは2016年12月から2021年4月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

<代表的な資産クラスの指数> ○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み） ○先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース） ○新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース） ○日本国債：NOMURA-BPI 国債 ○先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース） ○新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）
■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■ ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。 ○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 ○NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。 ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。 ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）・・・JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPMC）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMC やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての推奨、保障または販売促進を行います。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。 JPMSLLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JP Morgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPMI, J.P. Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。 （出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^{（注2）}	《配当所得》
--------	---------------------------------	--------

・特定公社債 ^(注1) の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金
--	--	-----------------------------

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額に

ついては、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ 換金（解約）時および償還時の課税について ■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

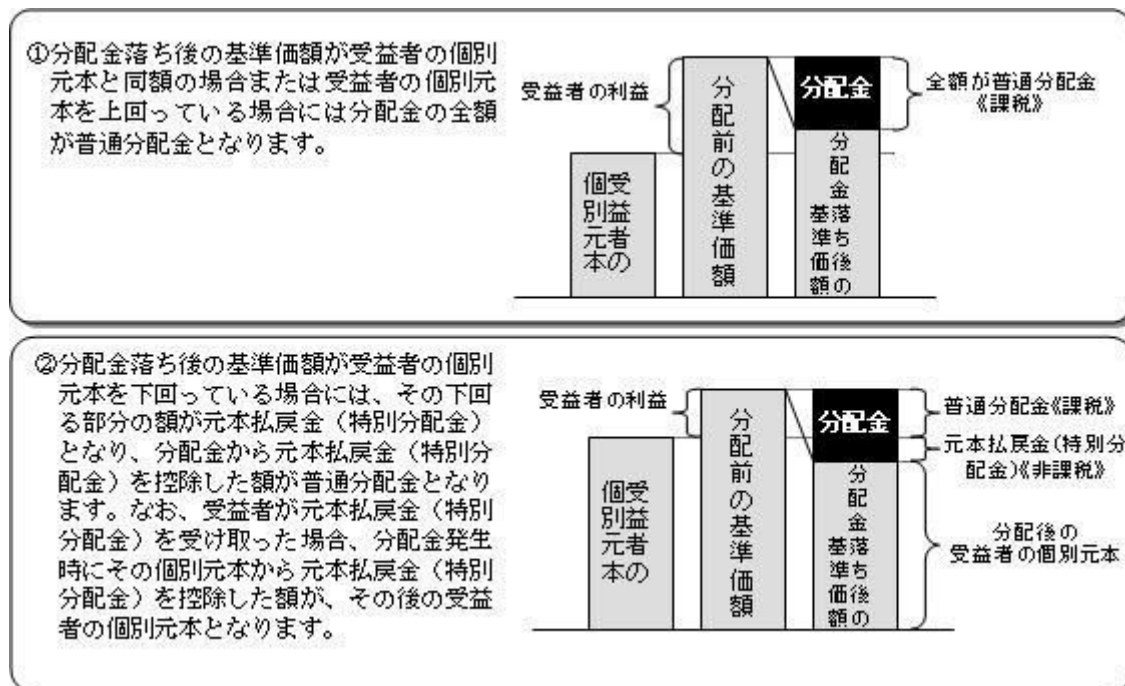
■ 個別元本について ■

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

* 税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2021年4月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2021年4月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

グローバル・ストック Aコース

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	984,074,532	98.70
親投資信託受益証券	日本	99,921	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	12,826,816	1.28
合計（純資産総額）		997,001,269	100.00

グローバル・ストック Bコース

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	6,277,657,344	99.03
親投資信託受益証券	日本	999,216	0.01

現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	60,125,402	0.94
合計（純資産総額）		6,338,781,962	100.00

グローバル・ストック Cコース

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,836,883,328	98.94
親投資信託受益証券	日本	99,921	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	19,392,162	1.04
合計（純資産総額）		1,856,375,411	100.00

グローバル・ストック Dコース

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	8,297,674,896	98.15
親投資信託受益証券	日本	999,216	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	154,914,011	1.83
合計（純資産総額）		8,453,588,123	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	1,845,067,135	17.36
特殊債券	日本	2,208,786,480	20.78
社債券	日本	2,303,709,500	21.67
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	4,269,073,192	40.17
合計（純資産総額）		10,626,636,307	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

グローバル・ストック Aコース

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンド - グローバル・ス tock - クラスA	56,436	16,727	944,022,749	17,437	984,074,532	98.70
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	97,953	1.0201	99,921	1.0201	99,921	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.70
親投資信託受益証券	0.01
合 計	98.71

グローバル・ストック Bコース

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンド - グローバル・ス tock - クラスB	381,296	15,772	6,013,800,512	16,464	6,277,657,344	99.03
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	979,528	1.0201	999,216	1.0201	999,216	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.03
親投資信託受益証券	0.01
合 計	99.05

グローバル・ストック Cコース

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンド - グローバル・ス tock - クラスA	105,344	17,441	1,837,404,348	17,437	1,836,883,328	98.94
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	97,953	1.0201	99,921	1.0201	99,921	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.94
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.95

グローバル・ストック Dコース

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
----	------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・ストック - クラスB	503,989	16,296	8,213,004,744	16,464	8,297,674,896	98.15
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	979,528	1.0201	999,216	1.0201	999,216	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.15
親投資信託受益証券	0.01
合 計	98.16

（参考）野村マネー マザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （%）	償還期限	投資 比率 （%）
1	日本	地方債証券	兵庫県 公募平成 2 3 年度第 3 回	610,000,000	100.08	610,533,452	100.08	610,533,452	1.16	2021/5/26	5.74
2	日本	社債券	クレディセゾン 第 5 3 回社債間限定同順位特約付	600,000,000	100.20	601,251,238	100.20	601,251,238	0.435	2021/10/22	5.65
3	日本	特殊債券	中日本高速道路 第 6 5 回	570,000,000	100.01	570,064,850	100.01	570,064,850	0.03	2021/7/14	5.36
4	日本	地方債証券	共同発行市場地方債 公募第 1 0 2 回	500,000,000	100.42	502,109,286	100.42	502,109,286	1.03	2021/9/24	4.72
5	日本	特殊債券	地方公共団体金融機構債券 第 2 5 回	380,000,000	100.19	380,740,240	100.19	380,740,240	1.178	2021/6/28	3.58
6	日本	社債券	三菱東京UFJ 銀行 第 1 2 7 回特定社債間限定同順位特約付	300,000,000	100.25	300,759,021	100.25	300,759,021	1.275	2021/7/14	2.83
7	日本	社債券	三菱商事 第 7 6 回担保提供制限等財務上特約無	300,000,000	100.09	300,273,678	100.09	300,273,678	1.303	2021/5/24	2.82
8	日本	社債券	伊藤忠商事 第 7 7 回社債間限定同順位特約付	300,000,000	100.04	300,125,872	100.04	300,125,872	0.487	2021/5/28	2.82
9	日本	地方債証券	広島市 公募平成 2 3 年度第 2 回	200,000,000	100.49	200,997,582	100.49	200,997,582	1	2021/10/25	1.89
10	日本	社債券	三井不動産 第 4 4 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	100.42	200,842,234	100.42	200,842,234	1.173	2021/9/6	1.88
11	日本	地方債証券	兵庫県 公募平成 2 3 年度第 7 回	200,000,000	100.26	200,524,750	100.26	200,524,750	1.17	2021/7/22	1.88
12	日本	社債券	三井不動産 第 4 3 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	100.16	200,324,009	100.16	200,324,009	1.272	2021/6/18	1.88
13	日本	特殊債券	地方公共団体金融機構債券 第 2 4 回	200,000,000	100.09	200,187,887	100.09	200,187,887	1.208	2021/5/28	1.88
14	日本	社債券	九州電力 第 4 6 4 回	200,000,000	100.02	200,043,562	100.02	200,043,562	0.14	2021/6/25	1.88
15	日本	特殊債券	東日本高速道路 第 3 7 回	200,000,000	100.01	200,022,192	100.01	200,022,192	0.03	2021/6/18	1.88

16	日本	特殊債券	福祉医療機構債券 第53回財投機関債	200,000,000	100.00	200,010,610	100.00	200,010,610	0.001	2021/6/18	1.88
17	日本	地方債証券	神奈川県 公募第184回	190,000,000	100.14	190,269,998	100.14	190,269,998	1.02	2021/6/18	1.79
18	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第321回	150,000,000	100.01	150,026,700	100.01	150,026,700	0.03	2021/8/27	1.41
19	日本	地方債証券	大阪府 公募第354回	100,000,000	100.52	100,520,401	100.52	100,520,401	1.03	2021/10/28	0.94
20	日本	社債券	三菱電機 第45回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100.04	100,048,088	100.04	100,048,088	0.428	2021/6/4	0.94
21	日本	社債券	三菱UFJリース 第43回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100.04	100,041,798	100.04	100,041,798	0.06	2021/10/25	0.94
22	日本	特殊債券	東日本高速道路 第36回	100,000,000	100.01	100,014,256	100.01	100,014,256	0.06	2021/6/18	0.94
23	日本	特殊債券	首都高速道路 第17回	100,000,000	100.01	100,013,232	100.01	100,013,232	0.03	2021/6/18	0.94
24	日本	特殊債券	日本政策金融公庫社債 第79回財投機関債	100,000,000	100.00	100,003,000	100.00	100,003,000	0.001	2021/8/9	0.94
25	日本	特殊債券	日本学生支援債券 財投機関債 第55回	100,000,000	100.00	100,002,000	100.00	100,002,000	0.001	2021/6/18	0.94
26	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第152回	77,000,000	100.76	77,591,962	100.76	77,591,962	1.1	2021/12/28	0.73
27	日本	地方債証券	共同発行市場地方債 公募第100回	40,000,000	100.27	40,111,666	100.27	40,111,666	1.21	2021/7/23	0.37
28	日本	特殊債券	政保 地方公共団体金融機構債券（8年） 第2回	30,000,000	100.36	30,109,551	100.36	30,109,551	0.502	2021/12/24	0.28

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	17.36
特殊債券	20.78
社債券	21.67
合 計	59.82

投資不動産物件

グローバル・ストック Aコース

該当事項はありません。

グローバル・ストック Bコース

該当事項はありません。

グローバル・ストック Cコース

該当事項はありません。

グローバル・ストック Dコース

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

グローバル・ストック Aコース

該当事項はありません。

グローバル・ストック Bコース

該当事項はありません。

グローバル・ストック Cコース

該当事項はありません。

グローバル・ストック Dコース

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（３）運用実績

純資産の推移

グローバル・ストック Aコース

2021年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2016年 3月28日)	1,596	1,596	0.9786	0.9786
第2計算期間	(2016年 9月27日)	1,764	1,766	1.0260	1.0270
第3計算期間	(2017年 3月27日)	1,496	1,497	1.1018	1.1028
第4計算期間	(2017年 9月27日)	1,270	1,271	1.1756	1.1766
第5計算期間	(2018年 3月27日)	1,202	1,203	1.2259	1.2269

第6計算期間	(2018年 9月27日)	1,147	1,148	1.3033	1.3043
第7計算期間	(2019年 3月27日)	1,010	1,010	1.2510	1.2520
第8計算期間	(2019年 9月27日)	834	835	1.3017	1.3027
第9計算期間	(2020年 3月27日)	663	664	1.1636	1.1646
第10計算期間	(2020年 9月28日)	825	825	1.4211	1.4221
第11計算期間	(2021年 3月29日)	947	947	1.6489	1.6499
	2020年 4月末日	718	—	1.2479	—
	5月末日	764	—	1.3168	—
	6月末日	777	—	1.3414	—
	7月末日	818	—	1.4214	—
	8月末日	868	—	1.5012	—
	9月末日	835	—	1.4388	—
	10月末日	814	—	1.4148	—
	11月末日	891	—	1.5424	—
	12月末日	901	—	1.5609	—
	2021年 1月末日	900	—	1.5710	—
	2月末日	905	—	1.5945	—
	3月末日	947	—	1.6480	—
	4月末日	997	—	1.7168	—

グローバル・ストック Bコース

2021年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2016年 3月28日)	21,362	21,362	0.9099	0.9099
第2計算期間	(2016年 9月27日)	17,895	17,895	0.8573	0.8573
第3計算期間	(2017年 3月27日)	15,307	15,322	1.0036	1.0046
第4計算期間	(2017年 9月27日)	12,260	12,271	1.1019	1.1029
第5計算期間	(2018年 3月27日)	10,391	10,400	1.1061	1.1071
第6計算期間	(2018年 9月27日)	9,684	9,692	1.2450	1.2460
第7計算期間	(2019年 3月27日)	7,457	7,464	1.1739	1.1749
第8計算期間	(2019年 9月27日)	6,529	6,534	1.1977	1.1987
第9計算期間	(2020年 3月27日)	5,027	5,031	1.0871	1.0881
第10計算期間	(2020年 9月28日)	5,590	5,594	1.2917	1.2927
第11計算期間	(2021年 3月29日)	6,103	6,107	1.5603	1.5613
	2020年 4月末日	5,259	—	1.1371	—
	5月末日	5,546	—	1.2096	—
	6月末日	5,542	—	1.2287	—
	7月末日	5,702	—	1.2899	—
	8月末日	5,976	—	1.3781	—
	9月末日	5,675	—	1.3105	—

10月末日	5,437	—	1.2748	—
11月末日	5,758	—	1.3930	—
12月末日	5,674	—	1.4119	—
2021年 1月末日	5,664	—	1.4288	—
2月末日	5,798	—	1.4758	—
3月末日	6,122	—	1.5678	—
4月末日	6,338	—	1.6265	—

グローバル・ストック Cコース

2021年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2016年 3月28日)	946	946	0.9793	0.9793
第2特定期間	(2016年 9月27日)	1,020	1,020	1.0272	1.0272
第3特定期間	(2017年 3月27日)	750	750	1.0848	1.0848
第4特定期間	(2017年 9月27日)	676	676	1.0955	1.0955
第5特定期間	(2018年 3月27日)	1,410	1,424	1.0450	1.0550
第6特定期間	(2018年 9月27日)	2,652	2,677	1.0499	1.0599
第7特定期間	(2019年 3月27日)	2,452	2,452	1.0008	1.0008
第8特定期間	(2019年 9月27日)	2,178	2,200	1.0010	1.0110
第9特定期間	(2020年 3月27日)	1,639	1,639	0.8711	0.8711
第10特定期間	(2020年 9月28日)	1,719	1,735	1.0231	1.0331
第11特定期間	(2021年 3月29日)	1,795	1,828	1.1036	1.1236
2020年 4月末日		1,752	—	0.9340	—
5月末日		1,836	—	0.9853	—
6月末日		1,732	—	0.9934	—
7月末日		1,760	—	1.0423	—
8月末日		1,835	—	1.0904	—
9月末日		1,743	—	1.0358	—
10月末日		1,616	—	1.0092	—
11月末日		1,843	—	1.0894	—
12月末日		1,814	—	1.0923	—
2021年 1月末日		1,770	—	1.0796	—
2月末日		1,774	—	1.0961	—
3月末日		1,797	—	1.1030	—
4月末日		1,856	—	1.1286	—

グローバル・ストック Dコース

2021年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2016年 3月28日)	32,161	32,161	0.9100	0.9100
第2特定期間	(2016年 9月27日)	27,052	27,052	0.8569	0.8569
第3特定期間	(2017年 3月27日)	23,345	23,345	1.0040	1.0040
第4特定期間	(2017年 9月27日)	16,965	17,278	1.0833	1.1033
第5特定期間	(2018年 3月27日)	15,415	15,570	0.9942	1.0042
第6特定期間	(2018年 9月27日)	16,413	16,569	1.0569	1.0669
第7特定期間	(2019年 3月27日)	12,478	12,478	0.9882	0.9882
第8特定期間	(2019年 9月27日)	10,220	10,220	0.9889	0.9889
第9特定期間	(2020年 3月27日)	7,560	7,560	0.8666	0.8666
第10特定期間	(2020年 9月28日)	8,145	8,145	1.0109	1.0109
第11特定期間	(2021年 3月29日)	8,307	8,454	1.1360	1.1560
	2020年 4月末日	7,849	—	0.9066	—
	5月末日	8,300	—	0.9643	—
	6月末日	8,276	—	0.9794	—
	7月末日	8,460	—	1.0181	—
	8月末日	8,776	—	1.0771	—
	9月末日	8,273	—	1.0253	—
	10月末日	7,790	—	0.9884	—
	11月末日	8,249	—	1.0700	—
	12月末日	8,119	—	1.0742	—
	2021年 1月末日	7,871	—	1.0772	—
	2月末日	8,116	—	1.1132	—
	3月末日	8,374	—	1.1415	—
	4月末日	8,453	—	1.1637	—

分配の推移

グローバル・ストック Aコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2015年12月 9日～2016年 3月28日	0.0000円
第2計算期間	2016年 3月29日～2016年 9月27日	0.0010円
第3計算期間	2016年 9月28日～2017年 3月27日	0.0010円
第4計算期間	2017年 3月28日～2017年 9月27日	0.0010円
第5計算期間	2017年 9月28日～2018年 3月27日	0.0010円
第6計算期間	2018年 3月28日～2018年 9月27日	0.0010円
第7計算期間	2018年 9月28日～2019年 3月27日	0.0010円
第8計算期間	2019年 3月28日～2019年 9月27日	0.0010円
第9計算期間	2019年 9月28日～2020年 3月27日	0.0010円
第10計算期間	2020年 3月28日～2020年 9月28日	0.0010円

第11計算期間	2020年 9月29日～2021年 3月29日	0.0010円
---------	-------------------------	---------

グローバル・ストック Bコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2015年12月 9日～2016年 3月28日	0.0000円
第2計算期間	2016年 3月29日～2016年 9月27日	0.0000円
第3計算期間	2016年 9月28日～2017年 3月27日	0.0010円
第4計算期間	2017年 3月28日～2017年 9月27日	0.0010円
第5計算期間	2017年 9月28日～2018年 3月27日	0.0010円
第6計算期間	2018年 3月28日～2018年 9月27日	0.0010円
第7計算期間	2018年 9月28日～2019年 3月27日	0.0010円
第8計算期間	2019年 3月28日～2019年 9月27日	0.0010円
第9計算期間	2019年 9月28日～2020年 3月27日	0.0010円
第10計算期間	2020年 3月28日～2020年 9月28日	0.0010円
第11計算期間	2020年 9月29日～2021年 3月29日	0.0010円

グローバル・ストック Cコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2015年12月 9日～2016年 3月28日	0.0000円
第2特定期間	2016年 3月29日～2016年 9月27日	0.0000円
第3特定期間	2016年 9月28日～2017年 3月27日	0.0200円
第4特定期間	2017年 3月28日～2017年 9月27日	0.0600円
第5特定期間	2017年 9月28日～2018年 3月27日	0.1000円
第6特定期間	2018年 3月28日～2018年 9月27日	0.0600円
第7特定期間	2018年 9月28日～2019年 3月27日	0.0100円
第8特定期間	2019年 3月28日～2019年 9月27日	0.0400円
第9特定期間	2019年 9月28日～2020年 3月27日	0.0300円
第10特定期間	2020年 3月28日～2020年 9月28日	0.0400円
第11特定期間	2020年 9月29日～2021年 3月29日	0.0800円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

グローバル・ストック Dコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2015年12月 9日～2016年 3月28日	0.0000円
第2特定期間	2016年 3月29日～2016年 9月27日	0.0000円
第3特定期間	2016年 9月28日～2017年 3月27日	0.0000円
第4特定期間	2017年 3月28日～2017年 9月27日	0.0200円

第5特定期間	2017年 9月28日～2018年 3月27日	0.1000円
第6特定期間	2018年 3月28日～2018年 9月27日	0.0600円
第7特定期間	2018年 9月28日～2019年 3月27日	0.0100円
第8特定期間	2019年 3月28日～2019年 9月27日	0.0200円
第9特定期間	2019年 9月28日～2020年 3月27日	0.0400円
第10特定期間	2020年 3月28日～2020年 9月28日	0.0200円
第11特定期間	2020年 9月29日～2021年 3月29日	0.0800円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

収益率の推移

グローバル・ストック Aコース

	計算期間	収益率
第1計算期間	2015年12月 9日～2016年 3月28日	2.1%
第2計算期間	2016年 3月29日～2016年 9月27日	4.9%
第3計算期間	2016年 9月28日～2017年 3月27日	7.5%
第4計算期間	2017年 3月28日～2017年 9月27日	6.8%
第5計算期間	2017年 9月28日～2018年 3月27日	4.4%
第6計算期間	2018年 3月28日～2018年 9月27日	6.4%
第7計算期間	2018年 9月28日～2019年 3月27日	3.9%
第8計算期間	2019年 3月28日～2019年 9月27日	4.1%
第9計算期間	2019年 9月28日～2020年 3月27日	10.5%
第10計算期間	2020年 3月28日～2020年 9月28日	22.2%
第11計算期間	2020年 9月29日～2021年 3月29日	16.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

グローバル・ストック Bコース

	計算期間	収益率
第1計算期間	2015年12月 9日～2016年 3月28日	9.0%
第2計算期間	2016年 3月29日～2016年 9月27日	5.8%
第3計算期間	2016年 9月28日～2017年 3月27日	17.2%
第4計算期間	2017年 3月28日～2017年 9月27日	9.9%
第5計算期間	2017年 9月28日～2018年 3月27日	0.5%
第6計算期間	2018年 3月28日～2018年 9月27日	12.6%
第7計算期間	2018年 9月28日～2019年 3月27日	5.6%
第8計算期間	2019年 3月28日～2019年 9月27日	2.1%
第9計算期間	2019年 9月28日～2020年 3月27日	9.2%
第10計算期間	2020年 3月28日～2020年 9月28日	18.9%

第11計算期間	2020年 9月29日～2021年 3月29日	20.9%
---------	-------------------------	-------

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

グローバル・ストック Cコース

	計算期間	収益率
第1特定期間	2015年12月 9日～2016年 3月28日	2.1%
第2特定期間	2016年 3月29日～2016年 9月27日	4.9%
第3特定期間	2016年 9月28日～2017年 3月27日	7.6%
第4特定期間	2017年 3月28日～2017年 9月27日	6.5%
第5特定期間	2017年 9月28日～2018年 3月27日	4.5%
第6特定期間	2018年 3月28日～2018年 9月27日	6.2%
第7特定期間	2018年 9月28日～2019年 3月27日	3.7%
第8特定期間	2019年 3月28日～2019年 9月27日	4.0%
第9特定期間	2019年 9月28日～2020年 3月27日	10.0%
第10特定期間	2020年 3月28日～2020年 9月28日	22.0%
第11特定期間	2020年 9月29日～2021年 3月29日	15.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

グローバル・ストック Dコース

	計算期間	収益率
第1特定期間	2015年12月 9日～2016年 3月28日	9.0%
第2特定期間	2016年 3月29日～2016年 9月27日	5.8%
第3特定期間	2016年 9月28日～2017年 3月27日	17.2%
第4特定期間	2017年 3月28日～2017年 9月27日	9.9%
第5特定期間	2017年 9月28日～2018年 3月27日	1.0%
第6特定期間	2018年 3月28日～2018年 9月27日	12.3%
第7特定期間	2018年 9月28日～2019年 3月27日	5.6%
第8特定期間	2019年 3月28日～2019年 9月27日	2.1%
第9特定期間	2019年 9月28日～2020年 3月27日	8.3%
第10特定期間	2020年 3月28日～2020年 9月28日	19.0%
第11特定期間	2020年 9月29日～2021年 3月29日	20.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

グローバル・ストック Ａコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2015年12月 9日～2016年 3月28日	1,667,510,216	36,047,683	1,631,462,533
第2計算期間	2016年 3月29日～2016年 9月27日	383,040,351	294,427,073	1,720,075,811
第3計算期間	2016年 9月28日～2017年 3月27日	130,166,575	492,211,009	1,358,031,377
第4計算期間	2017年 3月28日～2017年 9月27日	114,595,403	392,204,075	1,080,422,705
第5計算期間	2017年 9月28日～2018年 3月27日	92,053,309	191,611,800	980,864,214
第6計算期間	2018年 3月28日～2018年 9月27日	87,227,204	187,518,769	880,572,649
第7計算期間	2018年 9月28日～2019年 3月27日	33,958,574	107,135,195	807,396,028
第8計算期間	2019年 3月28日～2019年 9月27日	27,944,148	194,277,058	641,063,118
第9計算期間	2019年 9月28日～2020年 3月27日	33,009,560	103,501,437	570,571,241
第10計算期間	2020年 3月28日～2020年 9月28日	33,834,475	23,782,368	580,623,348
第11計算期間	2020年 9月29日～2021年 3月29日	27,689,968	33,927,012	574,386,304

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

グローバル・ストック Ｂコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2015年12月 9日～2016年 3月28日	23,799,323,959	322,056,812	23,477,267,147
第2計算期間	2016年 3月29日～2016年 9月27日	466,840,537	3,068,993,393	20,875,114,291
第3計算期間	2016年 9月28日～2017年 3月27日	219,696,318	5,841,824,562	15,252,986,047
第4計算期間	2017年 3月28日～2017年 9月27日	119,215,808	4,244,881,133	11,127,320,722
第5計算期間	2017年 9月28日～2018年 3月27日	137,975,546	1,870,658,779	9,394,637,489
第6計算期間	2018年 3月28日～2018年 9月27日	186,178,625	1,802,020,510	7,778,795,604
第7計算期間	2018年 9月28日～2019年 3月27日	127,863,789	1,553,377,719	6,353,281,674
第8計算期間	2019年 3月28日～2019年 9月27日	109,205,368	1,011,250,812	5,451,236,230
第9計算期間	2019年 9月28日～2020年 3月27日	125,946,890	952,507,655	4,624,675,465
第10計算期間	2020年 3月28日～2020年 9月28日	110,934,745	407,661,639	4,327,948,571
第11計算期間	2020年 9月29日～2021年 3月29日	87,754,854	503,905,999	3,911,797,426

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

グローバル・ストック Ｃコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2015年12月 9日～2016年 3月28日	992,494,410	25,604,684	966,889,726
第2特定期間	2016年 3月29日～2016年 9月27日	164,257,012	138,091,243	993,055,495
第3特定期間	2016年 9月28日～2017年 3月27日	81,407,570	382,570,401	691,892,664

第4特定期間	2017年 3月28日～2017年 9月27日	83,815,431	157,817,473	617,890,622
第5特定期間	2017年 9月28日～2018年 3月27日	812,048,625	79,937,397	1,350,001,850
第6特定期間	2018年 3月28日～2018年 9月27日	1,296,502,636	120,402,701	2,526,101,785
第7特定期間	2018年 9月28日～2019年 3月27日	287,300,171	362,728,940	2,450,673,016
第8特定期間	2019年 3月28日～2019年 9月27日	69,839,562	343,948,904	2,176,563,674
第9特定期間	2019年 9月28日～2020年 3月27日	29,053,079	323,344,731	1,882,272,022
第10特定期間	2020年 3月28日～2020年 9月28日	20,895,899	222,842,538	1,680,325,383
第11特定期間	2020年 9月29日～2021年 3月29日	167,755,572	220,907,998	1,627,172,957

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

グローバル・ストック Dコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2015年12月 9日～2016年 3月28日	35,845,394,355	501,768,867	35,343,625,488
第2特定期間	2016年 3月29日～2016年 9月27日	381,336,057	4,155,085,879	31,569,875,666
第3特定期間	2016年 9月28日～2017年 3月27日	101,784,172	8,418,560,579	23,253,099,259
第4特定期間	2017年 3月28日～2017年 9月27日	53,346,581	7,645,423,982	15,661,021,858
第5特定期間	2017年 9月28日～2018年 3月27日	1,930,399,018	2,085,140,901	15,506,279,975
第6特定期間	2018年 3月28日～2018年 9月27日	1,678,554,072	1,654,489,686	15,530,344,361
第7特定期間	2018年 9月28日～2019年 3月27日	470,550,552	3,373,505,057	12,627,389,856
第8特定期間	2019年 3月28日～2019年 9月27日	111,853,885	2,404,269,645	10,334,974,096
第9特定期間	2019年 9月28日～2020年 3月27日	319,000,788	1,929,366,500	8,724,608,384
第10特定期間	2020年 3月28日～2020年 9月28日	78,308,105	745,305,177	8,057,611,312
第11特定期間	2020年 9月29日～2021年 3月29日	333,887,678	1,078,188,640	7,313,310,350

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >

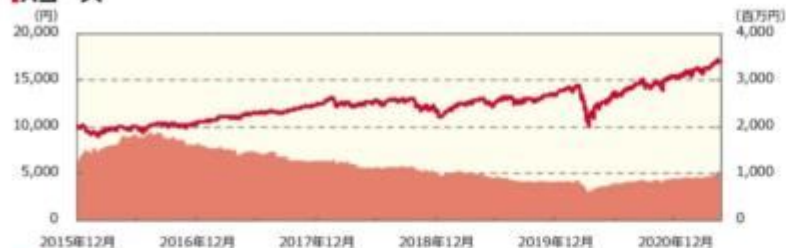


運用実績（2021年4月30日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次：設定来）

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

IAコース



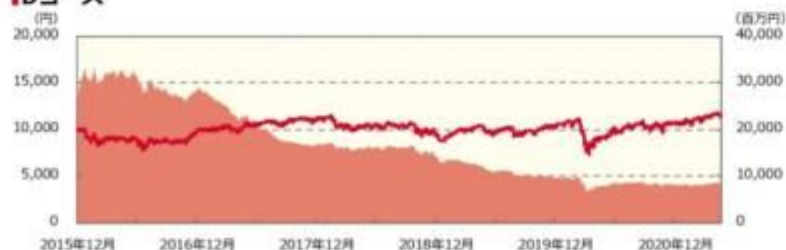
IBコース



ICコース



IDコース



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

IAコース

2021年3月	10 円
2020年9月	10 円
2020年3月	10 円
2019年9月	10 円
2019年3月	10 円
設定来累計	100 円

IBコース

2021年3月	10 円
2020年9月	10 円
2020年3月	10 円
2019年9月	10 円
2019年3月	10 円
設定来累計	90 円

ICコース

2021年4月	200 円
2021年3月	200 円
2021年3月	100 円
2021年1月	200 円
2020年12月	100 円
直近1年間累計	1,400 円
設定来累計	4,600 円

IDコース

2021年4月	200 円
2021年3月	200 円
2021年3月	200 円
2021年1月	100 円
2020年12月	100 円
直近1年間累計	1,200 円
設定来累計	3,700 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	国/地域	業種	投資比率（％）			
				Aコース	Bコース	Cコース	Dコース
1	MICROSOFT CORP	米国	情報技術	4.3	4.4	4.4	4.3
2	AMAZON.COM INC	米国	一般消費財・サービス	3.1	3.1	3.1	3.1
3	ALPHABET INC C	米国	コミュニケーション・サービス	2.9	2.9	2.9	2.9
4	FACEBOOK INC A	米国	コミュニケーション・サービス	2.0	2.0	2.0	2.0
5	VISA INC CLASS A SHS	米国	情報技術	1.9	1.9	1.9	1.9
6	UNITEDHEALTH GROUP INC	米国	ヘルスケア	1.6	1.6	1.6	1.6
7	ANTHEM INC	米国	ヘルスケア	1.6	1.6	1.6	1.6
8	ASTRAZENCA- ADR	イギリス	ヘルスケア	1.4	1.4	1.4	1.4
9	ALPHABET INC A	米国	コミュニケーション・サービス	1.4	1.4	1.4	1.4
10	COGNIZANT TECH SOLUTIONS CORP A	米国	情報技術	1.2	1.2	1.2	1.2

・国/地域は原則発行国・地域で区分しております。

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

■ Aコース



■ Bコース



■ Cコース



■ Dコース



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2015年は設定日（2015年12月9日）から年末までの収益率。
- ・2021年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

グローバル・ストック Aコース

グローバル・ストック Bコース

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間(2020年9月29日から2021年3月29日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

グローバル・ストック Cコース

グローバル・ストック Dコース

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2020年9月29日から2021年3月29日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

グローバル・ストック Aコース

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第10期 (2020年 9月28日現在)	第11期 (2021年 3月29日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,455,077	18,010,953
投資信託受益証券	816,873,336	935,177,850
親投資信託受益証券	99,931	99,921
流動資産合計	832,428,344	953,288,724
資産合計	832,428,344	953,288,724
負債の部		
流動負債		
未払金	2,363,217	-
未払収益分配金	580,623	574,386
未払解約金	-	694,540
未払受託者報酬	130,823	146,719
未払委託者報酬	4,229,861	4,743,841
未払利息	15	9
その他未払費用	13,020	14,613
流動負債合計	7,317,559	6,174,108
負債合計	7,317,559	6,174,108
純資産の部		
元本等		

	第10期 (2020年 9月28日現在)	第11期 (2021年 3月29日現在)
元本	580,623,348	574,386,304
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	244,487,437	372,728,312
（分配準備積立金）	185,375,708	302,224,925
元本等合計	825,110,785	947,114,616
純資産合計	825,110,785	947,114,616
負債純資産合計	832,428,344	953,288,724

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第10期 自 2020年 3月28日 至 2020年 9月28日	第11期 自 2020年 9月29日 至 2021年 3月29日
営業収益		
有価証券売買等損益	153,794,454	136,826,725
営業収益合計	153,794,454	136,826,725
営業費用		
支払利息	2,308	1,432
受託者報酬	130,823	146,719
委託者報酬	4,229,861	4,743,841
その他費用	13,020	14,613
営業費用合計	4,376,012	4,906,605
営業利益又は営業損失（ ）	149,418,442	131,920,120
経常利益又は経常損失（ ）	149,418,442	131,920,120
当期純利益又は当期純損失（ ）	149,418,442	131,920,120
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	5,647,227	3,994,657
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	93,331,673	244,487,437
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,928,769	15,120,024
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,928,769	15,120,024
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,963,597	14,230,226
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,963,597	14,230,226
分配金	580,623	574,386
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	244,487,437	372,728,312

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 9月29日から2021年 3月29日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第10期 2020年 9月28日現在	第11期 2021年 3月29日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 580,623,348口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 574,386,304口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4211円 (10,000口当たり純資産額) (14,211円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6489円 (10,000口当たり純資産額) (16,489円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第10期 自 2020年 3月28日 至 2020年 9月28日	第11期 自 2020年 9月29日 至 2021年 3月29日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>0円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>68,133,748円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>59,113,850円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>117,822,583円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>245,070,181円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>580,623,348口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>4,220円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>580,623円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	68,133,748円	収益調整金額	C	59,113,850円	分配準備積立金額	D	117,822,583円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	245,070,181円	当ファンドの期末残存口数	F	580,623,348口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,220円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	580,623円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>0円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>127,924,712円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>70,504,637円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>174,874,599円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>373,303,948円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>574,386,304口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>6,499円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>574,386円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	127,924,712円	収益調整金額	C	70,504,637円	分配準備積立金額	D	174,874,599円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	373,303,948円	当ファンドの期末残存口数	F	574,386,304口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,499円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	574,386円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	0円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	68,133,748円																																																											
収益調整金額	C	59,113,850円																																																											
分配準備積立金額	D	117,822,583円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	245,070,181円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	580,623,348口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,220円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	580,623円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	0円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	127,924,712円																																																											
収益調整金額	C	70,504,637円																																																											
分配準備積立金額	D	174,874,599円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	373,303,948円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	574,386,304口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,499円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	574,386円																																																											

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第10期 自 2020年 3月28日 至 2020年 9月28日	第11期 自 2020年 9月29日 至 2021年 3月29日
1. 金融商品に対する取組方針	1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。	
これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。	
○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。	
○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	

(2)金融商品の時価等に関する事項

第10期 2020年 9月28日現在	第11期 2021年 3月29日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2.時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2.時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第10期 自 2020年 3月28日 至 2020年 9月28日	第11期 自 2020年 9月29日 至 2021年 3月29日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第10期 自 2020年 3月28日 至 2020年 9月28日	第11期 自 2020年 9月29日 至 2021年 3月29日
期首元本額 570,571,241円	期首元本額 580,623,348円
期中追加設定元本額 33,834,475円	期中追加設定元本額 27,689,968円
期中一部解約元本額 23,782,368円	期中一部解約元本額 33,927,012円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第10期 自 2020年 3月28日 至 2020年 9月28日	第11期 自 2020年 9月29日 至 2021年 3月29日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	151,605,469	134,198,548
親投資信託受益証券	10	10
合計	151,605,459	134,198,538

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年3月29日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年3月29日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・ストック - クラス A	55,925	935,177,850	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	55,925	935,177,850 100.0%	
	合計			935,177,850	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	97,953	99,921	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	97,953	99,921 0.0%	
	合計			99,921	
合計				935,277,771	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

グローバル・ストック Bコース

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第10期 (2020年 9月28日現在)	第11期 (2021年 3月29日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	74,546,046	74,925,314
投資信託受益証券	5,551,553,286	6,047,757,628
親投資信託受益証券	999,314	999,216
未収入金	-	21,097,870
流動資産合計	5,627,098,646	6,144,780,028
資産合計	5,627,098,646	6,144,780,028
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,327,948	3,911,797
未払解約金	1,132,251	5,727,204
未払受託者報酬	931,046	948,041
未払委託者報酬	30,103,878	30,653,325
未払利息	76	39
その他未払費用	93,045	94,737
流動負債合計	36,588,244	41,335,143
負債合計	36,588,244	41,335,143
純資産の部		
元本等		
元本	4,327,948,571	3,911,797,426
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,262,561,831	2,191,647,459
（分配準備積立金）	1,194,588,114	2,097,598,512
元本等合計	5,590,510,402	6,103,444,885
純資産合計	5,590,510,402	6,103,444,885
負債純資産合計	5,627,098,646	6,144,780,028

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第10期 自 2020年 3月28日 至 2020年 9月28日	第11期 自 2020年 9月29日 至 2021年 3月29日
営業収益		
有価証券売買等損益	976,881,260	1,129,598,314
営業収益合計	976,881,260	1,129,598,314
営業費用		
支払利息	13,315	8,177
受託者報酬	931,046	948,041
委託者報酬	30,103,878	30,653,325
その他費用	93,045	94,737
営業費用合計	31,141,284	31,704,280
営業利益又は営業損失（ ）	945,739,976	1,097,894,034
経常利益又は経常損失（ ）	945,739,976	1,097,894,034
当期純利益又は当期純損失（ ）	945,739,976	1,097,894,034
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	70,323,429	54,556,171
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	402,582,571	1,262,561,831
剰余金増加額又は欠損金減少額	24,027,548	35,510,625
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	24,027,548	35,510,625
剰余金減少額又は欠損金増加額	35,136,887	145,851,063
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	35,136,887	145,851,063
分配金	4,327,948	3,911,797
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,262,561,831	2,191,647,459

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 9月29日から2021年 3月29日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第10期 2020年 9月28日現在	第11期 2021年 3月29日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 4,327,948,571口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,911,797,426口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2917円 (10,000口当たり純資産額) (12,917円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5603円 (10,000口当たり純資産額) (15,603円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第10期 自 2020年 3月28日 至 2020年 9月28日	第11期 自 2020年 9月29日 至 2021年 3月29日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>0円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>221,914,550円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>123,174,035円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>977,001,512円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,322,090,097円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>4,327,948,571口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>3,054円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>4,327,948円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	221,914,550円	収益調整金額	C	123,174,035円	分配準備積立金額	D	977,001,512円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,322,090,097円	当ファンドの期末残存口数	F	4,327,948,571口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,054円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,327,948円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>0円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>1,043,334,098円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>134,305,328円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,058,176,211円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>2,235,815,637円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>3,911,797,426口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>5,715円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>3,911,797円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,043,334,098円	収益調整金額	C	134,305,328円	分配準備積立金額	D	1,058,176,211円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,235,815,637円	当ファンドの期末残存口数	F	3,911,797,426口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,715円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,911,797円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	0円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	221,914,550円																																																											
収益調整金額	C	123,174,035円																																																											
分配準備積立金額	D	977,001,512円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,322,090,097円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	4,327,948,571口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,054円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,327,948円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	0円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,043,334,098円																																																											
収益調整金額	C	134,305,328円																																																											
分配準備積立金額	D	1,058,176,211円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,235,815,637円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	3,911,797,426口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,715円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,911,797円																																																											

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第10期 自 2020年 3月28日 至 2020年 9月28日	第11期 自 2020年 9月29日 至 2021年 3月29日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左

3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	-----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

第10期 2020年 9月28日現在	第11期 2021年 3月29日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2.時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第10期 自 2020年 3月28日 至 2020年 9月28日	第11期 自 2020年 9月29日 至 2021年 3月29日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第10期 自 2020年 3月28日 至 2020年 9月28日		第11期 自 2020年 9月29日 至 2021年 3月29日	
期首元本額	4,624,675,465円	期首元本額	4,327,948,571円
期中追加設定元本額	110,934,745円	期中追加設定元本額	87,754,854円
期中一部解約元本額	407,661,639円	期中一部解約元本額	503,905,999円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第10期 自 2020年 3月28日 至 2020年 9月28日	第11期 自 2020年 9月29日 至 2021年 3月29日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	917,420,537	1,080,053,130
親投資信託受益証券	98	98
合計	917,420,439	1,080,053,032

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年3月29日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年3月29日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・ストック - クラス B	383,449	6,047,757,628	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.1%	383,449	6,047,757,628 100.0%	
	合計			6,047,757,628	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	979,528	999,216	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	979,528	999,216 0.0%	
	合計			999,216	

合計		6,048,756,844	
----	--	---------------	--

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

グローバル・ストック Cコース

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2020年 9月28日現在)	当期 (2021年 3月29日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	44,688,212	59,584,745
投資信託受益証券	1,694,413,086	1,770,057,144
親投資信託受益証券	99,931	99,921
流動資産合計	1,739,201,229	1,829,741,810
資産合計	1,739,201,229	1,829,741,810
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	16,803,253	32,543,459
未払解約金	1,545,929	4,999
未払受託者報酬	51,484	45,254
未払委託者報酬	1,664,743	1,463,252
未払利息	46	31
その他未払費用	5,139	4,517
流動負債合計	20,070,594	34,061,512
負債合計	20,070,594	34,061,512
純資産の部		
元本等		
元本	1,680,325,383	1,627,172,957
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	38,805,252	168,507,341
（分配準備積立金）	98,123,626	125,169,759
元本等合計	1,719,130,635	1,795,680,298
純資産合計	1,719,130,635	1,795,680,298
負債純資産合計	1,739,201,229	1,829,741,810

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 2020年 3月28日 至 2020年 9月28日	当期 自 2020年 9月29日 至 2021年 3月29日
営業収益		
有価証券売買等損益	361,768,312	274,971,648
営業収益合計	361,768,312	274,971,648
営業費用		
支払利息	4,891	4,745
受託者報酬	294,980	292,707
委託者報酬	9,537,770	9,464,370
その他費用	29,440	29,213
営業費用合計	9,867,081	9,791,035

	前期 自 2020年 3月28日 至 2020年 9月28日	当期 自 2020年 9月29日 至 2021年 3月29日
営業利益又は営業損失（ ）	351,901,231	265,180,613
経常利益又は経常損失（ ）	351,901,231	265,180,613
当期純利益又は当期純損失（ ）	351,901,231	265,180,613
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	6,644,481	6,168,557
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	242,534,934	38,805,252
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,212,711	14,101,278
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,207,223	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,005,488	14,101,278
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	12,400,686
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	12,400,686
分配金	68,129,275	131,010,559
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	38,805,252	168,507,341

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 9月29日から2021年 3月29日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2020年 9月28日現在	当期 2021年 3月29日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,680,325,383口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,627,172,957口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0231円 (10,000口当たり純資産額) (10,231円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1036円 (10,000口当たり純資産額) (11,036円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2020年 3月28日 至 2020年 9月28日	当期 自 2020年 9月29日 至 2021年 3月29日																																																												
1. 分配金の計算過程 2020年 3月28日から2020年 4月27日まで	1. 分配金の計算過程 2020年 9月29日から2020年10月27日まで																																																												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>0円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>114,701,072円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>65,013,196円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>179,714,268円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>1,876,290,573口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>957円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	114,701,072円	分配準備積立金額	D	65,013,196円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	179,714,268円	当ファンドの期末残存口数	F	1,876,290,573口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	957円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>0円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>99,161,123円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>93,391,561円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>192,552,684円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>1,603,290,835口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>1,200円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>100円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>16,032,908円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	99,161,123円	分配準備積立金額	D	93,391,561円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	192,552,684円	当ファンドの期末残存口数	F	1,603,290,835口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,200円	10,000口当たり分配金額	H	100円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,032,908円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	0円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	114,701,072円																																																											
分配準備積立金額	D	65,013,196円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	179,714,268円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,876,290,573口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	957円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	0円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	99,161,123円																																																											
分配準備積立金額	D	93,391,561円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	192,552,684円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,603,290,835口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,200円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	100円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,032,908円																																																											
2020年 4月28日から2020年 5月27日まで	2020年10月28日から2020年11月27日まで																																																												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>0円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>114,534,170円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>64,871,989円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>179,406,159円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>1,873,007,089口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>957円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	114,534,170円	分配準備積立金額	D	64,871,989円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	179,406,159円	当ファンドの期末残存口数	F	1,873,007,089口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	957円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>0円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>39,943,976円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>109,619,104円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>76,572,793円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>226,135,873円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>1,690,835,202口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>1,337円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>100円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>16,908,352円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	39,943,976円	収益調整金額	C	109,619,104円	分配準備積立金額	D	76,572,793円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	226,135,873円	当ファンドの期末残存口数	F	1,690,835,202口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,337円	10,000口当たり分配金額	H	100円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,908,352円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	0円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	114,534,170円																																																											
分配準備積立金額	D	64,871,989円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	179,406,159円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,873,007,089口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	957円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	0円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	39,943,976円																																																											
収益調整金額	C	109,619,104円																																																											
分配準備積立金額	D	76,572,793円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	226,135,873円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,690,835,202口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,337円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	100円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,908,352円																																																											
2020年 5月28日から2020年 6月29日まで	2020年11月28日から2020年12月28日まで																																																												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>0円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>106,703,722円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>60,593,585円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>167,297,307円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>1,744,496,978口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>958円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>100円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>17,444,969円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	106,703,722円	分配準備積立金額	D	60,593,585円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	167,297,307円	当ファンドの期末残存口数	F	1,744,496,978口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	958円	10,000口当たり分配金額	H	100円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	17,444,969円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>0円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>15,191,946円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>108,670,115円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>96,926,122円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>220,788,183円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>1,660,397,120口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>1,329円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>100円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>16,603,971円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	15,191,946円	収益調整金額	C	108,670,115円	分配準備積立金額	D	96,926,122円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	220,788,183円	当ファンドの期末残存口数	F	1,660,397,120口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,329円	10,000口当たり分配金額	H	100円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,603,971円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	0円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	106,703,722円																																																											
分配準備積立金額	D	60,593,585円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	167,297,307円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,744,496,978口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	958円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	100円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	17,444,969円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	0円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	15,191,946円																																																											
収益調整金額	C	108,670,115円																																																											
分配準備積立金額	D	96,926,122円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	220,788,183円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,660,397,120口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,329円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	100円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,603,971円																																																											
2020年 6月30日から2020年 7月27日まで	2020年12月29日から2021年 1月27日まで																																																												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	0円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	0円																																																
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	0円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	0円																																																											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	28,632,675円
収益調整金額	C	104,196,711円
分配準備積立金額	D	41,990,265円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	174,819,651円
当ファンドの期末残存口数	F	1,701,175,584口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,027円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	17,011,755円

2020年 7月28日から2020年 8月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	79,603,389円
収益調整金額	C	103,531,785円
分配準備積立金額	D	53,012,230円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	236,147,404円
当ファンドの期末残存口数	F	1,686,929,877口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,399円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,869,298円

2020年 8月28日から2020年 9月28日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	103,531,844円
分配準備積立金額	D	114,926,879円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	218,458,723円
当ファンドの期末残存口数	F	1,680,325,383口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,300円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,803,253円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	53,686,571円
収益調整金額	C	107,344,365円
分配準備積立金額	D	93,698,324円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	254,729,260円
当ファンドの期末残存口数	F	1,634,236,429口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,558円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	32,684,728円

2021年 1月28日から2021年 3月 1日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	108,256,977円
分配準備積立金額	D	112,448,365円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	220,705,342円
当ファンドの期末残存口数	F	1,623,714,180口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,359円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,237,141円

2021年 3月 2日から2021年 3月29日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	61,810,322円
収益調整金額	C	109,012,942円
分配準備積立金額	D	95,902,896円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	266,726,160円
当ファンドの期末残存口数	F	1,627,172,957口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,639円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	32,543,459円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 3月28日 至 2020年 9月28日	当期 自 2020年 9月29日 至 2021年 3月29日
1. 金融商品に対する取組方針	1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。	
これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。	
○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。	
○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 9月28日現在	当期 2021年 3月29日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2.時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2.時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2020年 3月28日 至 2020年 9月28日	当期 自 2020年 9月29日 至 2021年 3月29日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2020年 3月28日 至 2020年 9月28日	当期 自 2020年 9月29日 至 2021年 3月29日
期首元本額 1,882,272,022円	期首元本額 1,680,325,383円
期中追加設定元本額 20,895,899円	期中追加設定元本額 167,755,572円
期中一部解約元本額 222,842,538円	期中一部解約元本額 220,907,998円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 3月28日 至 2020年 9月28日	当期 自 2020年 9月29日 至 2021年 3月29日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	91,399,708	73,685,695
親投資信託受益証券	0	0
合計	91,399,708	73,685,695

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年3月29日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年3月29日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・ストック - クラスA	105,852	1,770,057,144	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%	105,852	1,770,057,144 100.0%	
	合計			1,770,057,144	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	97,953	99,921	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	97,953	99,921 0.0%	
	合計			99,921	
合計				1,770,157,065	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

グローバル・ストック Dコース

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2020年 9月28日現在)	当期 (2021年 3月29日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	199,962,605	280,276,713
投資信託受益証券	7,966,748,862	8,186,661,636
親投資信託受益証券	999,314	999,216
流動資産合計	8,167,710,781	8,467,937,565
資産合計	8,167,710,781	8,467,937,565
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	146,266,207
未払解約金	14,429,953	6,724,423
未払受託者報酬	243,649	208,077
未払委託者報酬	7,877,953	6,727,847
未払利息	205	148
その他未払費用	24,354	20,799
流動負債合計	22,576,114	159,947,501
負債合計	22,576,114	159,947,501
純資産の部		
元本等		
元本	8,057,611,312	7,313,310,350
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	87,523,355	994,679,714
(分配準備積立金)	547,265,110	902,665,170
元本等合計	8,145,134,667	8,307,990,064
純資産合計	8,145,134,667	8,307,990,064
負債純資産合計	8,167,710,781	8,467,937,565

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 2020年 3月28日 至 2020年 9月28日	当期 自 2020年 9月29日 至 2021年 3月29日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,460,945,616	1,594,776,522
営業収益合計	1,460,945,616	1,594,776,522
営業費用		
支払利息	21,310	18,160
受託者報酬	1,379,493	1,343,215
委託者報酬	44,603,599	43,430,500
その他費用	137,885	134,262
営業費用合計	46,142,287	44,926,137
営業利益又は営業損失（ ）	1,414,803,329	1,549,850,385
経常利益又は経常損失（ ）	1,414,803,329	1,549,850,385
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,414,803,329	1,549,850,385
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	13,456,176	27,092,428
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,164,029,726	87,523,355
剰余金増加額又は欠損金減少額	14,962,936	33,602,347
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	14,962,936	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	33,602,347
剰余金減少額又は欠損金増加額	253,668	52,814,443
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	52,814,443
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	253,668	-
分配金	164,503,340	596,389,502
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	87,523,355	994,679,714

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 9月29日から2021年 3月29日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2020年 9月28日現在	当期 2021年 3月29日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 8,057,611,312口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 7,313,310,350口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0109円 (10,000口当たり純資産額) (10,109円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1360円 (10,000口当たり純資産額) (11,360円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期			当期		
自 2020年 3月28日			自 2020年 9月29日		
至 2020年 9月28日			至 2021年 3月29日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
2020年 3月28日から2020年 4月27日まで			2020年 9月29日から2020年10月27日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	242,367,319円	収益調整金額	C	225,075,342円
分配準備積立金額	D	452,939,958円	分配準備積立金額	D	534,735,133円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	695,307,277円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	759,810,475円
当ファンドの期末残存口数	F	8,668,945,771口	当ファンドの期末残存口数	F	7,887,985,061口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	802円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	963円
10,000口当たり分配金額	H	0円	10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	78,879,850円
2020年 4月28日から2020年 5月27日まで			2020年10月28日から2020年11月27日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	83,554,968円
収益調整金額	C	240,914,915円	収益調整金額	C	220,492,552円
分配準備積立金額	D	449,200,136円	分配準備積立金額	D	444,428,562円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	690,115,051円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	748,476,082円
当ファンドの期末残存口数	F	8,602,547,973口	当ファンドの期末残存口数	F	7,697,505,125口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	802円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	972円
10,000口当たり分配金額	H	0円	10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	76,975,051円
2020年 5月28日から2020年 6月29日まで			2020年11月28日から2020年12月28日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	28,481,208円

収益調整金額	C	237,253,859円
分配準備積立金額	D	440,998,931円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	678,252,790円
当ファンドの期末残存口数	F	8,451,015,514口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	802円
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円

2020年 6月30日から2020年 7月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	233,559,386円
分配準備積立金額	D	433,552,951円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	667,112,337円
当ファンドの期末残存口数	F	8,309,356,928口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	802円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	83,093,569円

2020年 7月28日から2020年 8月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	292,228,946円
収益調整金額	C	229,710,964円
分配準備積立金額	D	342,952,344円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	864,892,254円
当ファンドの期末残存口数	F	8,140,977,148口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,062円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	81,409,771円

2020年 8月28日から2020年 9月28日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	228,500,472円
分配準備積立金額	D	547,265,110円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	775,765,582円
当ファンドの期末残存口数	F	8,057,611,312口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	962円
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円

収益調整金額	C	217,399,475円
分配準備積立金額	D	441,348,461円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	687,229,144円
当ファンドの期末残存口数	F	7,545,680,938口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	910円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	75,456,809円

2020年12月29日から2021年 1月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	269,058,521円
収益調整金額	C	212,187,772円
分配準備積立金額	D	380,693,909円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	861,940,202円
当ファンドの期末残存口数	F	7,305,194,124口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,179円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	73,051,941円

2021年 1月28日から2021年 3月 1日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	112,737,784円
収益調整金額	C	224,209,072円
分配準備積立金額	D	563,240,682円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	900,187,538円
当ファンドの期末残存口数	F	7,287,982,240口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,235円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	145,759,644円

2021年 3月 2日から2021年 3月29日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	522,735,692円
収益調整金額	C	230,971,040円
分配準備積立金額	D	526,195,685円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,279,902,417円
当ファンドの期末残存口数	F	7,313,310,350口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,750円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	146,266,207円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 3月28日 至 2020年 9月28日	当期 自 2020年 9月29日 至 2021年 3月29日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 9月28日現在	当期 2021年 3月29日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2020年 3月28日 至 2020年 9月28日	当期 自 2020年 9月29日 至 2021年 3月29日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2020年 3月28日 至 2020年 9月28日	当期 自 2020年 9月29日 至 2021年 3月29日
期首元本額 8,724,608,384円	期首元本額 8,057,611,312円
期中追加設定元本額 78,308,105円	期中追加設定元本額 333,887,678円
期中一部解約元本額 745,305,177円	期中一部解約元本額 1,078,188,640円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 3月28日 至 2020年 9月28日	当期 自 2020年 9月29日 至 2021年 3月29日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	516,590,219	519,360,040
親投資信託受益証券	0	0
合計	516,590,219	519,360,040

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年3月29日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年3月29日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・ストック - クラス B	519,063	8,186,661,636	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.5%	519,063	8,186,661,636 100.0%	
	合計			8,186,661,636	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	979,528	999,216	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	979,528	999,216 0.0%	
	合計			999,216	
合計				8,187,660,852	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「グローバル・ストック Aコース」、「グローバル・ストック Bコース」、「グローバル・ストック Cコース」および「グローバル・ストック Dコース」は「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2021年 3月29日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	4,998,799,704
地方債証券	1,746,189,737
特殊債券	2,279,721,122
社債券	1,803,668,028
未収利息	6,174,635

(2021年 3月29日現在)	
前払費用	4,069,813
流動資産合計	10,838,623,039
資産合計	10,838,623,039
負債の部	
流動負債	
未払利息	2,656
流動負債合計	2,656
負債合計	2,656
純資産の部	
元本等	
元本	10,625,122,892
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	213,497,491
元本等合計	10,838,620,383
純資産合計	10,838,620,383
負債純資産合計	10,838,623,039

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2021年 3月29日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0201円
(10,000口当たり純資産額)	(10,201円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2020年 9月29日 至 2021年 3月29日	
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

○市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

○信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

○流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2021年 3月29日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
地方債証券、特殊債券、社債券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年 3月29日現在	
期首	2020年 9月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	2,999,950,400円
同期中における追加設定元本額	9,943,209,004円
同期中における一部解約元本額	2,318,036,512円
期末元本額	10,625,122,892円
期末元本額の内訳*	
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	344,560,177円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	190,899,392円
ネクストコア	2,282,012円
野村世界高金利通貨投信	34,318,227円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,834円

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村アジアC B投信（毎月分配型）	982,608円
野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA向け）	10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型	983,672円
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	966円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	177,539円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	398,357円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	626,503円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型	23,859円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	27,600円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型	149,947円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型	3,114円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	132,547円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	100,946円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型	18,851円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	373,897円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型	41,054円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	14,308円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型	63,772円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型	13,741円

野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型	9,803円
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA・EW向け）	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド（野村SMA・EW向け）	9,801円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）毎月分配型	9,797円

野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
（年3％目標払出）のむラップ・ファンド（普通型）	98,001円
（年6％目標払出）のむラップ・ファンド（普通型）	98,001円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Aコース	98,011円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Bコース	98,011円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース	98,020円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Bコース	98,020円
第1回 野村短期公社債ファンド	3,037,421円
第2回 野村短期公社債ファンド	3,919,169円
第3回 野村短期公社債ファンド	1,371,897円
第4回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第5回 野村短期公社債ファンド	1,959,729円
第6回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第7回 野村短期公社債ファンド	686,093円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	5,094,831円
第10回 野村短期公社債ファンド	391,715円
第11回 野村短期公社債ファンド	1,861,757円
第12回 野村短期公社債ファンド	1,901,723円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30（非課税適格機関投資家専用）	287,434,434円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50（適格機関投資家転売制限付）	2,050,866,611円
野村日経225ターゲット（公社債運用移行型）Hプライス（適格機関投資家専用）	1,977,425,742円
野村日経225ターゲット（公社債運用移行型）Iプライス（適格機関投資家専用）	2,015,148,515円
野村日経225ターゲット（公社債運用移行型）Kプライス（適格機関投資家専用）	3,423,220,938円
野村日経225ターゲット（公社債運用移行型）Lプライス（適格機関投資家専用）	64,931,884円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンプレート・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレート・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	7,492,405円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年3月29日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年3月29日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

地方債証券	日本円	神奈川県 公募第 1 8 4 回	190,000,000	190,438,222	
		大阪府 公募第 3 4 9 回	100,000,000	100,112,664	
		大阪府 公募第 3 5 4 回	100,000,000	100,612,209	
		兵庫県 公募平成 2 3 年度第 3 回	610,000,000	611,129,868	
		共同発行市場地方債 公募第 1 0 0 回	40,000,000	40,154,002	
		共同発行市場地方債 公募第 1 0 2 回	500,000,000	502,567,334	
		広島市 公募平成 2 3 年度第 2 回	200,000,000	201,175,438	
	小計	銘柄数：7 組入時価比率：16.1%	1,740,000,000	1,746,189,737 30.0%	
合計				1,746,189,737	
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第 1 5 2 回	77,000,000	77,669,914	
		地方公共団体金融機構債券 第 2 3 回	170,000,000	170,192,680	
		地方公共団体金融機構債券 第 2 4 回	200,000,000	200,398,031	
		地方公共団体金融機構債券 第 2 5 回	380,000,000	381,129,360	
		政保 地方公共団体金融機構債券（ 8 年 ） 第 2 回	30,000,000	30,124,175	
		首都高速道路 第 1 7 回	100,000,000	100,016,560	
		福祉医療機構債券 第 5 3 回財投機関債	200,000,000	200,013,490	
		しんきん中金債券 利付第 3 2 1 回	150,000,000	150,033,804	
		商工債券 利付（ 3 年 ） 第 2 1 9 回	200,000,000	200,019,314	
		東日本高速道路 第 3 6 回	100,000,000	100,020,912	
		東日本高速道路 第 3 7 回	200,000,000	200,028,816	
		中日本高速道路 第 6 5 回	470,000,000	470,074,066	
	小計	銘柄数：12 組入時価比率：21.0%	2,277,000,000	2,279,721,122 39.1%	
合計				2,279,721,122	
社債券	日本円	三菱電機 第 4 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,085,624	
		伊藤忠商事 第 7 7 回社債間限定同順位特約付	300,000,000	300,252,528	
		三菱商事 第 7 6 回担保提供制限等財務上特約無	300,000,000	300,610,510	
		クレディセゾン 第 5 3 回社債間限定同順位特約付	600,000,000	601,471,206	
		三菱東京ＵＦＪ銀行 第 1 2 4 回特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,152,864	
		三菱ＵＦＪリース 第 4 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,047,654	
		三井不動産 第 4 4 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	201,047,642	
	小計	銘柄数：7 組入時価比率：16.6%	1,800,000,000	1,803,668,028 30.9%	

	合計		1,803,668,028	
	合計		5,829,578,887	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

グローバル・ストック Aコース

2021年4月30日現在

資産総額	997,961,077円
負債総額	959,808円
純資産総額（ - ）	997,001,269円
発行済口数	580,749,062口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7168円

グローバル・ストック Bコース

2021年4月30日現在

資産総額	6,346,540,361円
負債総額	7,758,399円
純資産総額（ - ）	6,338,781,962円
発行済口数	3,897,098,245口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6265円

グローバル・ストック Cコース

2021年4月30日現在

資産総額	1,876,426,795円
負債総額	20,051,384円
純資産総額（ - ）	1,856,375,411円
発行済口数	1,644,823,555口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1286円

グローバル・ストック Dコース

2021年4月30日現在

資産総額	8,490,623,878円
負債総額	37,035,755円
純資産総額（ - ）	8,453,588,123円
発行済口数	7,264,534,790口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1637円

（参考）野村マネー マザーファンド

2021年4月30日現在

資産総額	10,653,296,038円
負債総額	26,659,731円
純資産総額（ - ）	10,626,636,307円
発行済口数	10,417,431,487口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0201円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2021年5月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

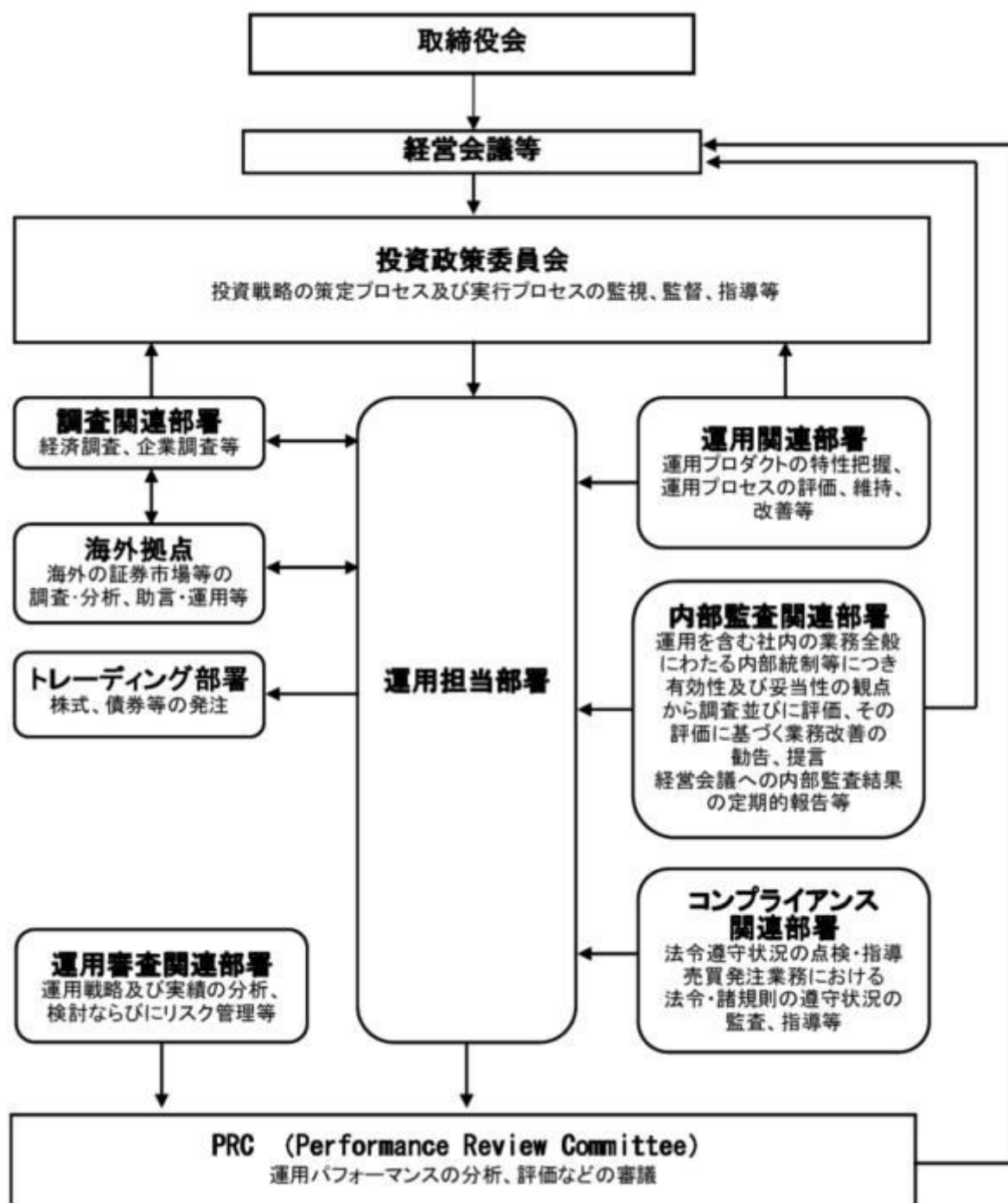
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2021年4月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,000	37,330,090
単位型株式投資信託	190	802,164
追加型公社債投資信託	14	6,484,939
単位型公社債投資信託	500	1,618,905
合計	1,704	46,236,098

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		1,562	2,626
金銭の信託		45,493	41,524
有価証券		19,900	24,399
前払費用		27	106
未収入金		500	522
未収委託者報酬		25,246	23,936
未収運用受託報酬		5,933	4,336
その他		269	71

貸倒引当金			15		14
流動資産計			98,917		97,509
固定資産					
有形固定資産			714		645
建物	2	320		295	
器具備品	2	393		349	
無形固定資産			6,438		5,894
ソフトウェア		6,437		5,893	
その他		0		0	
投資その他の資産			18,608		16,486
投資有価証券		1,562		1,437	
関係会社株式		12,631		10,171	
従業員長期貸付金		-		16	
長期差入保証金		235		329	
長期前払費用		22		19	
前払年金費用		2,001		1,545	
繰延税金資産		2,694		2,738	
その他		168		229	
貸倒引当金		-		0	
投資損失引当金		707		-	
固定資産計			25,761		23,026
資産合計			124,679		120,536

		前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			145		157
未払金			16,709		15,279
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		25		3	
未払手数料		7,724		6,948	
関係会社未払金		7,422		7,262	
その他未払金		1,535		1,063	
未払費用	1		11,704		10,290
未払法人税等			1,560		1,564
前受収益			29		26
賞与引当金			3,792		3,985
その他			-		67
流動負債計			33,942		31,371
固定負債					
退職給付引当金			3,219		3,311
時効後支払損引当金			558		572
固定負債計			3,777		3,883
負債合計			37,720		35,254
(純資産の部)					
株主資本			86,924		85,270
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729

資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,014		54,360
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,329		53,675	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,723		29,069	
評価・換算差額等			33		10
その他有価証券評価差額金			33		10
純資産合計			86,958		85,281
負債・純資産合計			124,679		120,536

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			119,196		115,736
運用受託報酬			21,440		17,170
その他営業収益			355		340
営業収益計			140,992		133,247
営業費用					
支払手数料			42,675		39,435
広告宣伝費			1,210		1,006
公告費			0		-
調査費			30,082		26,833
調査費		5,998		5,696	
委託調査費		24,083		21,136	
委託計算費			1,311		1,342
営業雑経費			5,435		5,823
通信費		92		75	
印刷費		970		958	
協会費		86		92	
諸経費		4,286		4,696	
営業費用計			80,715		74,440
一般管理費					
給料			11,113		11,418
役員報酬		379		109	
給料・手当		7,067		7,173	
賞与		3,666		4,134	
交際費			107		86
旅費交通費			514		391
租税公課			1,048		1,029
不動産賃借料			1,223		1,227
退職給付費用			1,474		1,486
固定資産減価償却費			2,835		2,348

諸経費			10,115		10,067
一般管理費計			28,433		28,055
営業利益			31,843		30,751

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	6,538		4,936	
受取利息		0		0	
その他		424		309	
営業外収益計			6,964		5,246
営業外費用					
支払利息	1	1		-	
金銭の信託運用損		489		230	
投資事業組合等評価損		-		146	
時効後支払損引当金繰入額		43		18	
為替差損		34		23	
その他		17		23	
営業外費用計			585		443
経常利益			38,222		35,555
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		21	
関係会社清算益	3	29		-	
株式報酬受入益		85		59	
特別利益計			135		81
特別損失					
投資有価証券等評価損		938		119	
関係会社株式評価損		161		1,591	
固定資産除却損	2	310		67	
投資損失引当金繰入額		707		-	
特別損失計			2,118		1,778
税引前当期純利益			36,239		33,858
法人税、住民税及び事業税			10,196		9,896
法人税等調整額			370		34
当期純利益			25,672		23,996

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本剰余金			利益剰余金	
				その他利益剰余金	

	資本金	資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金	利 益 剰余金 合 計	株 主 資 本 合 計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 （ 純 額 ）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996

株主資本以外の 項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,653	1,653	1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	23	23	23
当期変動額合計	23	23	1,676
当期末残高	10	10	85,281

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
6．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

[未適用の会計基準等]

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（２）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

（１）概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

（２）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

（１）概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

（２）適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号 2020年3月31日）」

（１）概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

（２）適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 736百万円 器具備品 3,106 合計 3,842	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 761百万円 器具備品 2,347 合計 3,109

損益計算書関係

前事業年度 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円
2. 固定資産除却損 器具備品 3百万円 ソ フ ト ウ エ 307 ア 合計 310	2. 固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソ フ ト ウ エ 59 ア 合計 67
3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。	

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 24,826百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 4,820円

基準日 2018年3月31日

効力発生日 2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

金融商品関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、

親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-

(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-

未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上しておりました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日）

1．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日）

１．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	-
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
年金資産の期末残高	17,469
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	138
退職給付の支払額	858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	666
年金資産の期末残高	17,413

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	17,413

	3,048
--	-------

非積立型制度の退職給付債務	3,299
---------------	-------

未積立退職給付債務	6,347
-----------	-------

未認識数理計算上の差異	4,764
-------------	-------

未認識過去勤務費用	185
-----------	-----

貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
----------------------	-------

退職給付引当金	3,311
---------	-------

前払年金費用	1,545
--------	-------

貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
----------------------	-------

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
------	-----------

利息費用	154
------	-----

期待運用収益	436
--------	-----

数理計算上の差異の費用処理額	572
----------------	-----

過去勤務費用の費用処理額	35
--------------	----

確定給付制度に係る退職給付費用	1,289
-----------------	-------

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	57%
----	-----

株式	24%
----	-----

生保一般勘定	12%
--------	-----

生保特別勘定	7%
--------	----

その他	0%
-----	----

合計	100%
----	------

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.6%
-----------------	------

退職一時金制度の割引率	0.5%
-------------	------

長期期待運用収益率	2.5%
-----------	------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,175	賞与引当金	1,235
退職給付引当金	998	退職給付引当金	1,026
関係会社株式評価減	51	関係会社株式評価減	762
投資有価証券評価減	708	投資有価証券評価減	462
未払事業税	288	未払事業税	285
時効後支払損引当金	172	時効後支払損引当金	177
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
ゴルフ会員権評価減	192	ゴルフ会員権評価減	167
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	148
未払社会保険料	82	未払社会保険料	97
その他	633	その他	219
繰延税金資産小計	4,625	繰延税金資産小計	4,754
評価性引当額	1,295	評価性引当額	1,532
繰延税金資産合計	3,329	繰延税金資産合計	3,222
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	15	その他有価証券評価差額金	4
前払年金費用	620	前払年金費用	478
繰延税金負債合計	635	繰延税金負債合計	483
繰延税金資産の純額	2,694	繰延税金資産の純額	2,738
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%
タックスヘイブン税制	2.6%	タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	0.6%	外国税額控除	0.7%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%
その他	1.3%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

セグメント情報等

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域

ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	1	未払費用	-

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*2）	34,646	未払手数料	6,410

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2．取引条件及び取引条件の決定方針等
 (*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 (*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入（*2）	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(* 2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1 株当たり純資産額	16,882円89銭	1 株当たり純資産額	16,557円31銭
1 株当たり当期純利益	4,984円30銭	1 株当たり当期純利益	4,658円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,672百万円	損益計算書上の当期純利益	23,996百万円
普通株式に係る当期純利益	25,672百万円	普通株式に係る当期純利益	23,996百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2020年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,307
金銭の信託		40,828
有価証券		10,500
未収委託者報酬		24,249
未収運用受託報酬		4,560
その他		894
貸倒引当金		14
流動資産計		83,326
固定資産	1	
有形固定資産		2,998
無形固定資産		5,462
ソフトウェア		5,461
その他		0
投資その他の資産		15,942
投資有価証券		1,701
関係会社株式		10,171
前払年金費用		1,429
繰延税金資産		2,003
その他		636
固定資産計		24,403
資産合計		107,730

		2020年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		11,513
未払収益分配金		0
未払償還金		0
未払手数料		6,651
関係会社未払金		4,007
その他未払金	2	853
未払費用		9,953
未払法人税等		1,444
賞与引当金		2,005
その他		147
流動負債計		25,063
固定負債		
退職給付引当金		3,350
時効後支払損引当金		579
資産除去債務		1,371
固定負債計		5,300
負債合計		30,364
(純資産の部)		
株主資本		77,365
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		46,455

利益準備金		685
その他利益剰余金		45,770
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,163
評価・換算差額等		0
その他有価証券評価差額金		0
純資産合計		77,366
負債・純資産合計		107,730

中間損益計算書

		自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		52,814
運用受託報酬		7,648
その他営業収益		178
営業収益計		60,641
営業費用		
支払手数料		16,811
調査費		11,994
その他営業費用		3,835
営業費用計		32,641
一般管理費	1	13,883
営業利益		14,115
営業外収益	2	6,145
営業外費用	3	33
経常利益		20,227
特別利益	4	2,228
特別損失	5	445
税引前中間純利益		22,011
法人税、住民税及び事業税		5,226
法人税等調整額		739
中間純利益		16,045

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本
--	------

	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主 資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当中間期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
中間純利益							16,045	16,045	16,045
株主資本以外の 項目の 当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	7,905	7,905	7,905
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	21,163	46,455	77,365

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当中間期変動額			
剰余金の配当			23,950
中間純利益			16,045
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	10	10	10
当中間期変動額合計	10	10	7,915
当中間期末残高	0	0	77,366

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2020年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	648百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

		自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
1	減価償却実施額	
	有形固定資産	180百万円
	無形固定資産	1,125百万円
2	営業外収益のうち主要なもの	
	受取配当金	4,540百万円
	金銭信託運用益	1,360百万円
3	営業外費用のうち主要なもの	
	時効後支払損引当金繰入	10百万円
	為替差損	9百万円
4	特別利益の内訳	
	投資有価証券等売却益	71百万円
	株式報酬受入益	26百万円
	移転補償金	2,130百万円
5	特別損失の内訳	
	投資有価証券等評価損	36百万円
	固定資産除却損	2百万円
	事務所移転費用	406百万円

中間株主資本等変動計算書関係

		自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日										
1	発行済株式に関する事項											
	<table><tr><td>株式の種類</td><td>当事業年度期首</td><td>増加</td><td>減少</td><td>当中間会計期間末</td></tr><tr><td>普通株式</td><td>5,150,693株</td><td>-</td><td>-</td><td>5,150,693株</td></tr></table>	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株	
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末								
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株								
2	配当に関する事項											
	配当金支払額											
	2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。											
	・普通株式の配当に関する事項											
	(1) 配当金の総額	23,950百万円										
	(2) 1株当たり配当額	4,650円										
	(3) 基準日	2020年3月31日										
	(4) 効力発生日	2020年6月30日										

金融商品関係

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりで

す。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,307	2,307	-
(2)金銭の信託	40,828	40,828	-
(3)未収委託者報酬	24,249	24,249	-
(4)未収運用受託報酬	4,560	4,560	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	10,500	10,500	-
資産計	82,445	82,445	-
(6)未払金	11,513	11,513	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	0	0	-
未払手数料	6,651	6,651	-
関係会社未払金	4,007	4,007	-
その他未払金	853	853	-
(7)未払費用	9,953	9,953	-
(8)未払法人税等	1,444	1,444	-
負債計	22,911	22,911	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,701百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（５）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当中間会計期間において、非上場株式について35百万円（投資有価証券35百万円）減損処理を行っております。

有価証券関係

当中間会計期間末（2020年9月30日）

１．満期保有目的の債券(2020年9月30日)

該当事項はありません。

２．子会社株式及び関連会社株式(2020年9月30日)

該当事項はありません。

３．その他有価証券(2020年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	10,500	10,500	-
小計	10,500	10,500	-
合計	10,500	10,500	-

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減（単位：百万円）

	自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
期首残高	-
有形固定資産の取得に伴う増加	1,371
時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,371

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

１株当たり情報

		自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
1株当たり純資産額	15,020円52銭	
1株当たり中間純利益	3,115円15銭	
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		
中間純利益	16,045百万円	
普通株主に帰属しない金額	-	
普通株式に係る中間純利益	16,045百万円	
期中平均株式数	5,150千株	

第２【その他の関係法人の概況】

１名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2021年4月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 2021年4月末現在

独立監査人の監査報告書

2021年5月28日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル・ストック Aコースの2020年9月29日から2021年3月29日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル・ストック Aコースの2021年3月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2021年5月28日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル・ストック Bコースの2020年9月29日から2021年3月29日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル・ストック Bコースの2021年3月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2021年5月28日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル・ストック Cコースの2020年9月29日から2021年3月29日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル・ストック Cコースの2021年3月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2021年5月28日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル・ストック Dコースの2020年9月29日から2021年3月29日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル・ストック Dコースの2021年3月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年6月10日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 雄一郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村 健二郎
--------------------	-------	--------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年11月25日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村健二郎
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水永真太郎
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判

断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。